

法人参入し農地集積と畑地かんがい営農を展開

「芳賀台地地区」では、安定的な農業用水の確保による生産性の向上と地域農業の振興を目的として、国営かんがい排水事業（昭和62年～平成14年度）が実施され基幹的な水利施設が整備されました。関連する県営事業により支線水路が完備された農地では、畑地かんがいによる戦略的な営農が定着しつつあり、今後のさらなる産地形成に期待が集まっています。



国営かんがい排水事業 「芳賀台地地区」

関係市町村：那須烏山市、
益子町、茂木町、
市貝町、芳賀町

受益面積：2,750ha
工期：昭和62～平成14年度
概要：水田や畑に用水を安定的に供給するため、頭首工、調整池、揚水機場、幹線水路等を整備しました。

株式会社 ジーワン

【栃木県益子町】



経営面積：24.0ha
主要作物：キャベツ、レタス、にら、たまねぎ
労働力：常時雇用10人、臨時雇用延べ15人

畑かんによる生産の安定と輪作体系の導入

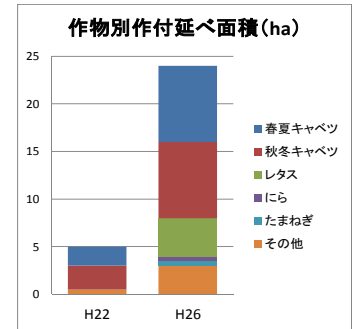
（株）ジーワン代表の吉岡氏は、後継者不足、耕作放棄地など農業が抱えている諸問題を解決したいとの思いから、会社員を経た後、業務用キャベツの生産を経営の柱とした農業生産法人を平成21年に立ち上げました。設立当初、天水に依存した栽培により、天候の影響を大きく受け生産が安定しませんでした。平成23年度に戦略作物基盤整備事業により畑かん施設を整備し6.9haのほ場に通水されたことで、天候に左右されない計画的な生産が可能となったことから収量と品質が安定しました。最近では、キャベツ、レタス、たまねぎによる輪作体系を取り入れ土地利用の合理化に取り組んでいます。



キャベツへのかん水

地域に溶け込む営農による農地集積

戦略作物基盤整備事業による畑かん施設整備を契機とした経営面積の拡大と同時に参入当初から地域に溶け込んだ営農を目指し、積極的に地域の行事に参加し住民との交流に努めてきました。この結果、地域からの信頼が得られ、農地管理をジーワンに任せたいとの声が多くなり、年々経営規模を拡大し、売り上げは右肩上がりに伸び、栃木県における法人の農業参入事例として、新たな経営モデルとなっています。



ジーワン経営面積推移

注意：H26年 24.0haの内、芳賀台地地区内は16.5ha

市場開拓による経営の安定化

ジーワンは、栃木県には大規模なキャベツ産地がなく、主産地に比べ価格が安いことなどから、市場出荷の他に新たな販路開拓を行いました。会社設立時は、業務用や流通業者などとの契約栽培から始め、その後畑かん施設を整備し、キャベツや加工トマト及びレタスの計画的な出荷が可能となったことから、加工野菜業者、飲食店や餃子専門店、学校給食など、県内外において新たな市場開拓を積極的に行い経営の安定化を図ってきました。



加工野菜業者への出荷



飲食店への出荷

多様な担い手の育成とPR活動

農業未経験者を社員として多く雇用していることから県外の優良農家に数ヶ月の経験を積ませる研修制度を導入し栽培技術の底上げを行っています。また、農業法人への就職支援やインターンシップ受け入れ活動や地元小学校での食育推進活動と障害者向けの就労支援活動による農業体験の場を提供するといった、多様な担い手の育成に尽力しています。さらに、芳賀台地用水を活用した先進的な畑地かんがい営農の試験（平成23～26年度）に積極的に取り組み、地元農業者へ畑かん用水を利用した栽培技術のPRに協力をするなど国営事業や畑かん営農の推進に貢献しています。



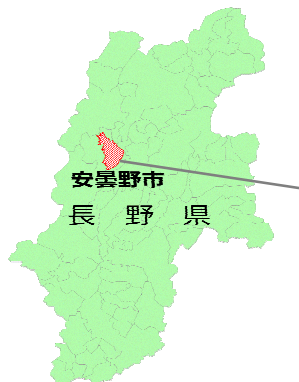
地元小学校での出前授業



栽培技術のPR

消費者へ顔の見える農業の実践と地域活性化に貢献

「安曇野地区」は、豪雨が発生した際には各所で農業用水路があふれ農地や集落へ被害をもたらしていました。国営かんがい排水事業（平成7～17年度）により排水条件の抜本的な改善が図られました。さらに県営ほ場整備事業により区画整理や農道整備等が実施され、作業性とともにより保水性が高まることにより飛躍的に農業生産性が向上し農業経営の安定化が進んでいます。



国営かんがい排水事業 「安曇野地区」

関係市町村：松本市、安曇野市
 受益面積：6,200ha
 工期：平成7～平成17年度
 概要：農地の溢水・湛水被害を防ぐため、排水水門、排水路の整備を行いました。

有限会社 斉藤農園

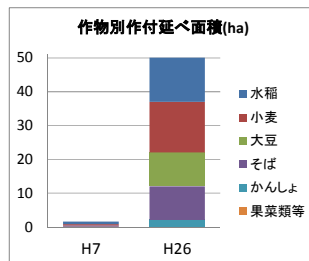
【長野県安曇野市】



経営面積：50.1ha
 主要作物：水稲、小麦、そば、かんしょ、
 水耕栽培トマト、メロン
 労働力：自家4人、常時雇用3人、
 臨時雇用延べ600人

事業を契機とした農地集積

本事業及びほ場整備により水稲、小麦、大豆、そば、かんしょ等の省力安定生産が可能となったことから、これを契機に本農園では高齢化や後継者不在等により作付意欲が減退した農地を引き受け、農地集積を進めた結果、平成7年には2haであった経営面積を現在50ha超まで拡大しました。そのほか田植え7ha、稲刈り10ha、米乾燥・調整180tを受託するまでになり、地域の農業の担い手として活躍しています。



斉藤農園経営面積推移

整備されたほ場

消費者とのきずな作る6次産業化

消費者とのきずなを大事にすることを目的に、農家レストラン&コミュニティショップ「あぐりす」を営業し、自家栽培の原料による手打ちそばや特別栽培米の販売をしています。「あぐりす」はインターネットにより斉藤農園の営農状況、周辺の自然環境の様子を情報発信しており、“顔の見える農業”を実践しています。そのほか販路拡大も積極的に取り組み、かんしょはコンビニ用スイーツの原料として出荷するなど、積極的市場開拓と6次産業化の先端をいく農業経営は地域のモデル的存在となっています。



あぐりす



栽培から全て自家製のもりそば

省力化による経営の合理化

農業機械の効率的利用と新技術の導入を積極的に進め生産コストを低減させる取り組みを実施しています。水稲のカルパー粉（酸素発生剤粉コーティング方式）による直播栽培を一部実施するとともに、施肥作業の省力化技術を導入し労力の合理化と平準化を図っています。また、関連事業であるほ場整備事業に関し、大区画化と地形上の制約により、大きくなった畦畔の法面中段に、管理用の小段を設置することを提案し、法面における除草作業の足場を確保し高効率化を実現させています。



水稲乾田直播



改良された畦畔

地域発プロジェクトの中心で活躍

地域の発展とコミュニティの活力を維持したいとの思いから一線を退いた農家を繁忙期に雇用することで人のつながりの場を提供してきました。また、農業体験教室の開催、国内外からの農業研修生の受け入れ、米のオーナー制度等も取り組んでいます。さらには安曇野市の大規模稲作農家が連携し、販売戦略や生産技術を研究する組織「安曇野、come（ドットコメ）」（構成員6名）を本農園が中心となって設立し、様々な機会に活動の情報発信や、長野県が育成した米品種「風さやか」の試験栽培に安曇野市農業再生協議会と共に取り組むなど地域発の各種プロジェクトの中心人物として活躍しています。



comeによるイベント活動

畑かんを利用したすもも栽培技術確立とブランド化に貢献

「釜無川地区」は扇状地が多く、以前は「月夜でも焼ける」と言われるほどの、干ばつ常習地帯でしたが国営かんがい排水事業（昭和40～49年度）により用水施設が整備され今日の良質米生産及びフルーツ王国山梨の主要産地となっています。



国営かんがい排水事業 「釜無川地区」

関係市町村：南アルプス市、
斐崎市

受益面積：3,336ha

工 期：昭和40～昭和49年度
概 要：水田や畑に用水を安定的に供給するため、頭首工、開水路、幹線用水路等を整備しました。現在は国営施設機能保全事業により施設の補修更新が進められています。

J A こま野
落合支所
果実部会
果樹研究部

【山梨県
南アルプス市】

経営面積：101 ha
主要作物：すもも、ぶどう、もも
労働力：構成員18人



果樹研究部の活動と すももブランドの確立

果樹研究部が属するJ A こま野落合支所果実部会は、昭和12年1月に中巨摩郡甲西町落合（現在の南アルプス市落合）において、すもも、ぶどう、ももの安定生産・品質向上を図るための栽培技術など研究に取り組むことを目的に発足しました。本地域のすもも栽培は天水に頼っていた時代には干ばつの被害に度々苦しんでいましたが、昭和40年度着工の国営事業を契機に用水の安定供給が行われたことと同研究部の活動により落合地区のすもも栽培が南アルプス市を生産量日本一の座に押し上げました。



樹園地のかん水

技術研究活動による栽培の安定と効率化

すももの特性である不安定な結実を解消するために研究部では受粉専用種を模索しつづけ、約30年前にハリウッド種を導入したことにより安定した結実が可能となりました。また、研究部の育成した代表的品種「貴陽」（H8年登録）は大玉で甘く食味が非常に優れており現在の主力品種となっています。H24年には「世界一重いすもも」（323.77g）としてギネスに登録されるなど注目を集めています。そのほか研究部では省力化対策にも力を入れており、裂果防止の傘紙を掛ける技術を開発し、さらに樹高が高いすももの人工授粉の作業効率を考え、ぶどう棚を活用した技術を普及しています。



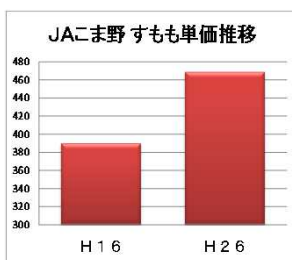
棚栽培



店頭にならぶすもも「貴陽」

市場開拓と専用選果場の整備による産地化

落合地区では昭和40年頃から、全国に販路を拡大し、需要が増加したことで昭和50年代にはすもも専用共選場と保冷施設を落合支所に整備し、一大産地としての体制を整えました。研究部は取引市場や主産地の生産状況や販売計画について、J A 内で頻繁に情報交換を行い、流通・販売対策の戦略作りをしています。また、平成に入り研究部が主体となって高品質の貴陽を市場に送り出したところ、消費量がさらに増加し、すもも全体の単価が上がる結果となりました。



出典：J A こま野



落合地区の共選場

担い手育成に寄与

研究部の所属するJ A こま野では担い手の経営安定化に取り組んでおり、果樹経営支援対策事業及び未収益期間支援事業を活用し、苗の3年間育苗管理を行うことで H19年からH26年度に6haの改植を行い、平成26年度に青年就農給付金を受けて新規就農を目指す者18名（内、県外7名、市外2名）の技術研修を行うなど、担い手の育成に寄与しています。



剪定技術講習会